



赤い羽根
福祉基金

第5回（2020年度） 赤い羽根福祉基金助成 募集のお知らせ



社会福祉法人 中央共同募金会

1 赤い羽根福祉基金とは

中央共同募金会は、2016年に「赤い羽根福祉基金」を創設しました。地域で取り組むべき課題を明らかにしながら、広域的な視点を持って全国的な波及効果があり、先駆的でモデルとなる取り組みへ助成しています。助成を通じて、既存の制度やサービスでは対応できない、さまざまな社会課題の解決するためのしくみや資源づくりを全国的に広げ、安心して暮らせる地域社会の実現をめざしています。

このたび本基金では、全国で共通する生活課題や福祉課題の解決に向けて取り組む事業に対して、2020年度助成を募集します。（詳しくはホームページをご覧ください）

2 助成対象団体および対象事業など

○助成対象団体について

- ◆社会福祉・地域福祉の推進を目的とする団体で、法人格の有無は問いません。なお、応募時点で団体が設立されており、助成対象事業の実施体制が整っていることが要件です。
- ◆ただし、営利事業を目的とする団体は対象外となります。また、反社会的勢力および反社会的勢力と密接な関わりがある法人・団体ではないことを要件とします。

○助成対象事業について

- ◆制度対象外のニーズや、将来にむけて今取り組むべき課題への対応、新たな社会資源の創出、ニーズに即した分野を超えたもの、全国的・広域的な広がりが期待されるもの、複数の団体・関係機関と連携、協働する事業・活動（*1）に対して、部門（*2）に該当する事業。
- ◆また、従来ない発想や視点、異分野との連携、社会や当事者のニーズに立った事業や、社会的に認知や理解が進んでいないテーマに関する事業のご応募も歓迎します。

(*1) 対象となる事業・活動

- ①支援事業・活動
- ②活動の基盤づくり、ネットワークづくり
- ③調査・研究事業

(*2) 対象となる部門

1. 子ども家庭支援部門
2. 高齢者支援部門
3. 障がい児・者支援部門
4. 災害関連部門
5. 地域福祉部門

※これまでの「助成事業一覧」を中央共同募金会ホームページ（[赤い羽根福祉基金](#) 検索）にて、ご紹介しておりますので、まずはご覧ください。



要件など	内容
助成対象期間	最大3年間。ただし、必ずしも3年間の助成を決定するものではありません。3年間の目標設定のなかで、1年度ごとに目標の達成度を確認し、継続助成の可否を審査委員会で判断します。
助成金額	年間助成上限額 1,000万円
対象経費	基本的に事業に要する経費を対象とします。事業にかかる人件費等の管理経費を含めることが可能です。

3 応募期間など

応募締切	2020年1月17日（金）【本会必着】
応募書類	応募にあたっては、中央共同募金会ホームページもしくは裏面のQRコードから応募要項、応募書をダウンロードしてください。そのうえで、応募要項に記載されている必要書類を提出してください。
助成決定	助成の可否は、「赤い羽根福祉基金審査委員会」による審査のうえ決定します。結果は、中央共同募金会ホームページにて2020年3月中旬（予定）に公表し、郵送にてお知らせします。

4 「赤い羽根福祉基金」助成事業 事例

「ひきこもり当事者の社会参加と地域福祉の推進のための対話交流会の全国展開」

特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会連合会

●助成年度 2016～2018年度

●助成額（1年目）200万円（2年目）754万円（3年目）580万円

全国組織を有する唯一のひきこもり当事者家族会として、ひきこもり当事者とその家族の社会的孤立を防ぐため、全国10 ブロックでの対話交流会を通じて、ひきこもり当事者の社会参加の機会の開拓と促進、ひきこもりに関わる様々な方々が、対等な関係で耳を傾け合い、地域で共に支え合う関係づくり、と共に助け合うネットワークづくりに取り組みました。

本事業では、全国各地で「ひきこもり つながる かんがえる 対話交流会」の実施を通して、地域におけるひきこもり者への理解促進と、当事者やその家族が安心して支援者とつながれるための対話の場を設けると共に、地域ごとのネットワークづくりを進めました。

特に、地域の見守り役となる社会福祉協議会や民生・児童委員、生活困窮者自立支援相談員、行政機関との連携が図れたことにより地域でひきこもりについて共に考え、つながり、支え合う関係を育むための対話交流会を全国各地で実施することができました。

また、全国各地において対話交流会を継続して開催するためのガイドブックとして、運営ガイドラインを掲載した報告書を作成することができました。



「都市型農園を通じた高齢者の社会参加実践の構築と評価指標の作成」

社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会

●助成年度 2017～2019年度

●助成額（1年目）500万円（2年目）500万円（3年目）470万円

都市型農園を通じてシニア世代の社会参加と地域活動の担い手づくりを行うとともに、その効果を検証することで、高齢化社会の健康長寿の延長と地域課題に対応する担い手づくりのモデルを構築することをめざしています。

3つの農園において、男性高齢者の活動の場と参加者を増やすだけでなく、野菜の直売や加工をするとといった場面でも、シニアの社会参加の場をつくりました。こうした社会参加を通じて健康づくりにつながっています。介護予防指標の作成することにより、活動に参加するシニアからは「仲間が増えた」等の意見が見られ、具体的な成果が現れていることが明らかになりました。今後は、男性の社会参加の場どのようにつくれていくかを「生産性と役割」というキーワードで考えながら、継続し活動を進めていきます。



5 「赤い羽根福祉基金」第4回(2019年度)助成決定事業一覧

団体名	プロジェクト名	助成金額	団体名	プロジェクト名	助成金額
社会福祉法人日本国際社会事業団	日本語教室を介した外国につながる家族へのアドバイザリーチと相談支援事業	490万円	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会	都市型農園を通じた高齢者の社会参加実践の構築と評価指標の作成	470万円
特定非営利活動法人抱撲	高校中退防止と困窮孤立する子供への居住就労生活の総合支援事業	600万円	一般社団法人 Green Down Project	障害者の地域就労の機会開発に向けた羽毛リサイクルシステムの構築	800万円
特定非営利活動法人親子の未来を支える会	学校における高度な医療的ケアを担う看護師ネットワーク構築事業	550万円	一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター	全国の各市区町村の災害ボランティアセンターが、「被災者中心」「地元主体」「協働」を実現できるための研修・人材育成事業	860万円
特定非営利活動法人ぎふNPOセンター	災害にも強い地域づくりに向けた調査及びスキーム構築事業	680万円	特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKUネットワーク	困難を抱える子どものための宿泊支援『WAKUWAKUホーム』事業	487万円
特定非営利活動法人さくらネット	医療的ケアを必要とする人と進む減災活動推進ネットワーク事業	790万円	一般社団法人 Colabo	孤立困窮した青少年に対するアドバイザリーチ・自立支援モデルの構築	980万円
特定非営利活動法人岡山NPOセンター	災害時における民間ネットワーク構築及び支援体制のノウハウ移転キャラバン事業	780万円	日本生活協同組合連合会	子どもの貧困問題の理解者・支援者を増やす為の学習活動推進事業	490万円
社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会	林業を通じた持続可能な生きがい就労創生事業	380万円	一般社団法人 日本農福連携協会	関係者・機関と連携し農福連携普及・推進・ブランド化を図る事業	730万円
特定非営利活動法人WorldOpenHeart	加害者家族の社会的孤立を防ぐための全国支援ネットワーク構築事業	300万円	発達障害当事者協会	発達障害当事者会と行政・支援者との全国ネットワーク形成事業	420万円
一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ	認知症の本人が参画し共に生きる地域を創る希望のリレー推進事業	760万円	一般社団法人 全国重症児デイサービス・ネットワーク	「重症児デイサービス」の設立・運営支援とネットワークの拡充事業	884万円
特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	再犯防止の効果的取り組みを全国に波及させるための調査研究	960万円	社会福祉法人 新発田市社会福祉協議会	孤立化による空き家の増加を予防する多世代参加型プログラムの開発	870万円
一般社団法人 居住支援全国ネットワーク	質の高い居住支援のあり方と人材育成に関する調査研究事業	700万円			

お問合せ先

社会福祉法人中央共同募金会 基金事業部

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階

電話：03-3581-3846（平日9時30分～17時30分 土日祝除く）

E-mail : kikin@c.akaihane.or.jp

